

ライフスタイル移民たちの海外日本人社会

—バリ島の事例—

今野裕昭*

はじめに

グローバル化が進む社会の中にあつて、国境を越えて移住する人びとの移住、定住動機が、近年変化してきたと指摘されている。「ライフスタイル移民」とか「文化移民」と呼ばれる新しいタイプの移住者が、世界中の都市に立ち現われてきたと注目されて、すでに20年近くなる。本稿は、ライフスタイル移住者が現地の日本人社会をつくっている、インドネシアのバリ島の事例から、ライフスタイル移民がつくる日本人社会の性格と変容の方向を明らかにする。

1. 近年の日本人海外移住者動機の転換

「ライフスタイル移民」はとりわけ女性の間に多く見られ、「女性の生き方の多様性や自由なライフスタイル、男女平等の権利を求めて海外に移住した人びと」と説明できるであろう。こうした移住者をいち早く紹介したのが、佐藤真知子の『新・海外移住—オーストラリアの日本人—』(1993年、新潮社)で、これは、オーストラリアに定住するという生活様式を当時選んでいた、日本人女性たちの多様なライフヒストリーを紹介している。

*専修大学人間科学部教授

この本の中で佐藤は、この人たちを「精神移民 *spiritual migrants*」と名づけ、「日本よりも自由で、個人の権利が守られ大切にされている社会、そういう空間を求めて国を出る…新しいタイプの移住者」と定義している(佐藤真知子1993:14)。その後この本は、2001年にオーストラリアで英訳出版され、英語版で *lifestyle migrants* の語が使われた。佐藤の定義は、生活の質を重視する女性たちの選択に強調点が見られる。同じようにホールもライフスタイル移民を、「雇用機会や経済的な要因よりも、生活の質を向上させるライフスタイルのほうを選択する移住者」(Hall and Fountain 2002:164)と規定していて、生活の質の希求を重視している。

一方、「ライフスタイル移民」の語を日本で広く定着させた山下晋司は、バリ島に定住する日本人女性の海外移住の動機に、日本社会がもつ男性中心のシステムの息苦しさを見出している。90年代に多くの日本人女性がバリ島に移住したが、その理由は「日本社会における女性の位置に求められよう。日本では女性の可能性がフルに発揮できる場が少なく」、「バリで‘本来の自分を取り戻せる’と感じる」(山下晋司1999:152, 148)からだど、外に押し出す要因に注目している。観光人類学の視点から日本人の海外移動を捉えている山下は、90年代に急増した若い日本人女性の海外旅行が、「男性優位のワーカーホリックな職場社会で周縁化され、もしくはみずからそうした場から‘おりた’、主にノンキャリアの女性によって拡大を遂げた」(山下晋司2009:30)点に注目しており、「ライフスタイル移民」の女性たちにも同じ力が働き、男女平等の雇用機会を求めての選択であると見ている。

また、21世紀に入ってから「文化移民」という語を提起した藤田結子は、「文化的な動機によりある国からほかの国に移動を行い、将来的に受け入れ国で暮らし続ける可能性も考えているような人びと」を *cultural migrants* (文化移住者)と称し、日本語訳としては、「経済移民」と比較するうえで「文化移民」のほうが良いと述べている(藤田結子2008:24)。

藤田はこの著書『文化移民』（2008年，新曜社）の中で、「アーティストやミュージシャン，デザイナーなど，芸術や大衆文化での成功を目指してニューヨークやロンドンにわたり，日系レストランやナイトクラブでの低賃金の仕事で生計を立てている日本人の若者たち」（藤田：11，12）22人を追跡調査し，彼／彼女たちの海外への移動の動機，渡米・渡英後のアイデンティティの問題，海外での日本人同士の相互作用，メディア利用の実態を明らかにしている。彼らは，旅行者ビザ，専門学校生ビザ，学生ビザやアーティスト・ビザと，ビザの種類を変えながら，不安定な収入の中で出来るだけ長い期間現地に留まり，成功のチャンスをつくろうと試みている^{（注1）}。こうした芸術・大衆文化志向の若者は2000年頃から目立つようになったとされるが，イーストビレッジではアーティスト志向の日本人移住者が，すでに70年代はじめに出現しはじめていたようである（広田康生・藤原法子2016：207，209）。

近代日本の海外移民の歴史をふり返ってみると，前山総一郎が総括しているように，明治最初のハワイへの官約移民からはじまる労働移民の系は，戦前昭和元年からのブラジル移民やそれに続く昭和11年からの満州移民という「国策移民」や，戦後の経済の高度成長とともに増大した，国策移民が形を変えた「企業移民」へと繋がってきた。一方1990年頃から，この労働移民の系とは性格を大きく異にする「ライフスタイル移民」や「文化移民」が，経済やライフスタイルのグローバル化に伴い新たに出現してきた（前山総一郎2016：35）。

「ライフスタイル移民」さらに「文化移民」は，これまでの近代日本人の海外移民とは移住動機が異なっている。佐藤真知子は，80年代90年代に新しいタイプの移民が増大していることを指摘し，「かつて経済的貧困から南米やハワイ，アメリカ西海岸などへ移住していった」ような「経済移民」から「精神移民」へ——。海外定住を求める人たちの群像は大きな変容を遂げている」と述べ，こうした転換は「経済大国となった日本社会

のひとつの産物である」と見ている（佐藤真知子1993：14，15）。

さらに山下晋司の研究グループの島村麻里は、「主に<職縁>で国境を超えてきた男性に対し、女性は転職にせよに<趣縁>にせよ、主に自力・自腹で越境する。より魅力的な場所を求めてその都度多方面を往き来したり、滞在したりする傾向はこの先、‘ライフスタイル移民’という形で境界線（国境）にとらわれない女性の移動をうながす可能性がある」（島村麻里2007：153）と述べ、従来の経済移民でなく、個人で資金を出し自己実現をめざすライフスタイル移住者像を提示している。

佐藤、山下、島村たちが共通に指摘しているのは、新しい移民が自分の生き方を選択し、自力で越境している点である。吉原直樹はさらに進めて、「国策移民」も「企業移民」も、国家や企業によって強制的な移動によってつくり出されたという点では共通するところがあり、「選べない移動」を基調としているのに対して、「ライフスタイル移民」は国家とか企業を背負わない移民で「選べる移動」であることに特性を見出している。「強制」と「自発」、「選択」と「非選択」の契機を重視するのである（吉原直樹2016：39，41-43）。自発と選択に新しさの特質を見出し、これがグローバル化の時代の移動であると指摘している。

「ライフスタイル移民」「文化移民」の出現は、それまでの海外移民から見ると移住動機の大きな転換であった。出身国と移住国の経済格差による、労働市場のプッシュプル理論で説明されるような「経済移民」とは違う、ライフスタイルの質や文化的要因に突き動かされた新しいタイプの海外移住者が出現し、移住者の移住動機が経済的な構造に誘導されたものから、移住者個人の内発的で主体的な選択に転換した。80年代90年代になると日本も脱近代の時代に入って、生活水準が十分に上がり、自分の生き方という生活の論理を優先したり、文化的な動機で国境を越える移動ができる、そういうグローバル化の時代になったと見てよい。

2. バリ島のライフスタイル移民

（1）海外移住者の動向

海外旅行ではなくて、現地に長期滞在する、あるいは永住するという形で移住している人たちは、いま、どのくらいいるのだろうか^(註2)。外務省の統計に、「海外在留邦人数調査統計」がある。外務省が調べている在留邦人は、3か月以上在住している日本国籍をもった人で、移住先の国籍をとった人はこの統計には入らないし、子どもも現地の国籍を選択して日本籍を離れるとこの統計には入らない。したがって、海外に在住している日本人は、実際はこの統計の数字よりはもっと多い。

たとえば米国について見ても、前山総一郎は、米国に在住する日本人といっても、4世代前からの日系人、商社マンといった形での駐在、留学中、留学を終えて現地に就職し就労ビザを取った者、グリーンカードを取得して国籍を得た者、ビザが切れたままの不法滞在者、日本人と日本人以外の親の子で日米どちらに住もうか目下検討中の状態など、実に多様な形があると述べている（前山総一郎2016：19）。世界中どこでも、在留邦人統計では捉えられない人たちが結構いる。

とはいえ、全世界に亘って海外日本人の状況がどうなっているかが分かるのは、いまのところこの統計だけなので、これに基づいて、まず、海外在住者数の推移を見る。海外に定住している日本人は年々増加してきて、48万人だった1985年頃までは増加も少しずつだったが、86年～90年に急増し90年に62万人に達した。さらに、その後も増え続け、2000年～05年あたりにさらに急増し、2005年には100万人を超えた。現在132万人が海外で暮らしている。85年～90年は円高の時代で日本が経済大国になった時期、2000年からあとはグローバル化の進展が急増の背景にある。永住者、長期滞在者の内訳を見ると、1986年を境に長期滞在者のほうが永住者より多くなり

表1 在留邦人 長期滞在者の地域別職業構成（構成比）

地域	合計(人)	民間企業	報道	自由業	留学・研究者	政府	その他
アジア	357966	71.1	0.3	3.9	6.4	1.9	16.4
(アジア1996年	133728	77.5	0.5	0.9	7	5.3	8.8)
大洋州	49720	18.3	0.1	5.8	42.5	1.9	31.4
(大洋州1996年	20138	50.6	0.1	1.1	27.2	5	16)
北米	261179	47.3	0.7	5	32.6	1.6	12.8
(北米 1996年	185144	58.5	0.7	1.5	33.9	1.8	3.6)
中米	8781	61.3	0	8.3	7.7	9.5	13.2
南米	7415	55.5	0.4	7.9	7.1	13.7	15.4
西欧	150994	36.2	0.5	9.8	30.3	2.9	20.3
(西欧 1996年	114533	48.2	0.7	4.4	33.4	4.1	9.2)
東欧・旧ソ連	7947	48.9	0.6	6.6	20	12.1	11.8
中東	8680	61.4	0.7	3	5	9.6	20.3
アフリカ	7286	26.6	0.8	5.4	3.6	44.6	19
南極	26	0	0	0	0	100	0
全世界	859994	53.7	0.5	5.5	20.8	2.7	16.8
(世界 1996年	481172	60.3	0.6	2.1	24.5	4.8	7.7)

海外在留邦人数調査統計（2015年10月1日）

はじめた。永住者も増えてきているが、日本企業の海外展開とともに、海外支店や出張所の駐在員として長期滞在者も増えていることが考えられる。

表1は、長期滞在者についての地域別職業構成であるが、これを見ると、2015年のデータでは、現在、在留邦人が多いのは、アジア、北米、ヨーロッパ、大洋州（大半がオーストラリア）となっている。全世界についてこの20年間の変化を見ると、1996年と比し「民間企業関係者」が減り、「その他」と「自由業関係者」が増えている。「調査統計」の凡例では、自由業関係者は文芸家、芸術家、弁護士、医者、看護師などの専門職のほか、自営業も含んでいるので、大半は地元で自営業を営んでいる者と考えてよい。「その他」は、ホテルボーイ、ハウスマイド、掃除夫、レストラン従業員などの単純労働者や、ワーキングホリデー制度による滞在者、無

職者、フリーターなどが例として挙げられているので、単純労働の不安定就業者、あるいは無職者、扶養家族の者たちと見てよい。

もう一つ注目できるのは大洋州で、この20年間に「留学生」が27%→45%、「その他」の人が16%→31%、「自由業」が1%→6%と増えている点である。オーストラリアは、日本からのライフスタイル移民がいち早く現れ1970年代後半80年代から増加していて、早い時期からこの動きは注目されていた。日本で大学を出てあるいは常勤の会社員を辞めて、語学留学しそのまま職を探したり、転職で定住する者が多く立ち現われている。

（2）バリのライフスタイル移住者

インドネシアのバリ島も、同じようなライフスタイル移住の若い女性たちが1994年頃から急激に増えたところで、それまで150人くらいしか日本人がいなかったバリ島に、現在2,700人からなる日本人社会を、この女性たちがつくりあげてきた。

バリ島は、首都ジャカルタがあるジャワ島の東に位置する小さな島で、千葉県より少し大きいくらいの面積の島（5,633km²）である。州都デンパサールが位置する島の南部に観光ホテルが集中していて、とりわけ、ヌサ・ドゥア地区が観光リゾートとして有名であるし、ヒンドゥーのバリ舞踊やガムラン音楽、バリ絵画で知られた芸術の都ウブドや、世界遺産に指定されたタバナン県の棚田などが世界的に有名な、グローバル観光地であるだけでなく、ここでAPECや、PATA、環境問題の国際会議や学術会議など、グローバルな国際会議が頻繁に開かれてきたことが注目され、グローバル観光の中心の一つになっている。

バリ島には、年間30万人とか20万人の日本人が観光客としてやってくるが、この観光客とは別に、そこに長期間在住している日本人が、3年とか5年在住して入れ替わる日本企業の駐在員も含めて、いま2,700人くらいいる。表2はバリの在留邦人数、日本人の数の推移であるが、1993年～94

表2 バリ島の在留邦人数の推移

	総数	増加率 (年率)	永住者	長期 滞在者	関連事項
1987	43		17	26	
1988	78	81.4	41	37	
1989	146	87.2	60	86	89年12月 バリ日本人会設立
1990	221	51.4	65	156	
1991	263	19	90	173	
1992	242	△8.0	122	120	92 空港拡張, ヌサ・ドゥア工事 の終了で日本企業引揚げ
1993	360	48.8	178	182	
1994	467	29.7	227	240	94 JAL 直航便乗り入れ
1995	595	27.4	290	305	観光関係の日本企業の支店・ 営業所が進出
1996	672	12.9	335	337	
1999	921	12.4	411	510	
2002	1330	14.8	570	760	
2005	1568	6	604	964	
2008	1929	7.7	627	1302	
2011	2202	4.7	660	1542	2010 JAL 直航便撤退
2014	2673	7.1	732	1941	

海外在留邦人数調査統計

年頃から急激に増えてきた。バリ日本人社会は、90年代以降バリに入ってきて定住するようになった女性が圧倒的に多いのが特徴である。首都ジャカルタには1万4,000人くらいの日本人が在住しているが、表3のように、性別・世代別に見るとジャカルタでは40代50代60代の男性が多いのに対し、バリは30代40代の女性が圧倒的に多く、その子どもたちも多い。バリ日本人社会は、母国日本のような少子高齢社会ではなく、ベビーブームが今も続いている若い社会である。

バリの在留邦人がぐっと増えた1993年94年95年の時期は、グローバル観光地バリへのJALの直航便が1994年にバリ国際空港に成田と関空から直接乗り入れがはじまった年で、400人近くが乗れるジャンボ機が毎日2便、

表3 バリ ジャカルタ 年齢別在留邦人数

2016年10月1日現在

(構成比)

		在留邦 人総数	60歳 以上	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代	20歳 未満
バ リ	男性	1236	18.9	8.7	12.1	5.6	6	48.6
	女性	1743	8.3	11.1	27.5	16.2	4.5	32.4
ジャカルタ	男性	9750	13.1	21.1	27.7	17.5	4.4	16.3
	女性	4383	3.2	6.9	23.8	22.6	7.8	35.6

ジャカルタ：在インドネシア大使館。 バリ：在デンパサール総領事館

ガルーダ航空の直航便も加えて毎日3便が、日本人観光客を大量にバリに連れて来た。これを期に、日本人観光客が一気に増えた。80年代までは日本人観光客は年間5万人とか7万人くらいだったのが、JALが入って90年代に一気に20万～30万人台になり、それまで1位だったオーストラリアからの観光客数を抜いて90年代、そして、JALが倒産で直航便を廃止する2010年まで、日本がずっと観光客数1位を保っていた。

90年代のこの時期に、何度もバリに来るリピーターも多く、バリ舞踊やパティック（染物）の勉強に来て、そのままバリに定住するものが多く出た。ほとんどが若い女性で、バリ人と国際結婚して、ベビーブームが起きたと言われている。実際、バリにある日本語補習授業校の生徒数の推移を見ると、94～97年頃にベビーブームのあったことがわかる。表4のように、児童数の推移を見ると幼稚園児が97年頃から増加し始め、98年から急増しており、小学生が2000年からあと増加するということが見られる。94年以後国際結婚で生まれた子どもが2000年頃に6歳になり、日本語補習校に入学する子どもがどっと増えている。日本語補習校はこの2000年問題に合わせて、2001年に新校舎を建設してそれまでの借家住まいから移転している。当時、日本政府のODA（海外援助）で、バリ国際空港の第二期拡張工事にかかなりの数の駐在員を送り込んでいた大成建設、竹中工務店などの建設

表4 バリ日本語補習授業校在籍者数推移

	幼稚園児数	小・中学生数	幼稚園児増減率	小・中学生増減率
1993年	24	25		
1994	25	31	24.0	4.2
1995	33	31	0	32.0
1996	32	35	12.9	△3.0
1997	42	43	22.9	31.3
1998	43	52	20.9	2.4
1999	66	59	13.5	53.5
2000	80	62	5.1	21.2
2001	78	77	24.2	△2.5
2002	84	89	15.6	7.7
2003	75	96	7.9	△10.7
2004	80	89	△7.3	
2005	89	93	4.5	
…	…	…		
2010	71	170		

データの出所：『バリ日本人会の歩み』

企業が、ちょうど工期が終わって引き上げる時で、校舎の資材を提供し、建設していつてくれている。バリ日本人会の事務局も、この校舎の一部に入っている。

バリの日本人社会は、こうして、ライフスタイル移住者として90年代の半ば以降急激に入ってきた若い母親たちがつくりあげてきた。表5のように、95年段階はまだ民間企業関係者たちが多かった。この民間企業は、リゾートホテル地区ヌサ・ドゥアの建設や国際空港の拡張工事などODA援助の観光開発に関わる企業と、日本の航空会社、大手旅行会社、大手ホテルなど観光企業の支店・事務所だった。これが、2002年には自営業者である自由業と「その他」の人たちが多くなって、構成員の逆転がはじまっている。この人たちが若い母親たちだった。この母親たちが、何をして食べているかという、ほとんどが日本人向けの観光関係の仕事で、多くはパ

表5 バリ 在留邦人長期滞在者の職業別構成

(構成比)

	長期滞在者 総計 (人)	民間企業 関係者	報道 関係者	自由業 関係者	留学・ 研究者	政府 関係者	その他
1995年	305	71.6	0	2	3.9	11.1	11.4
2002年	760	38.2	0	13.4	6.3	3.7	38.4

海外在留邦人数調査統計

表6 ジャカルタ バリ 在留邦人職業別構成

2016年10月1日現在

長期滞在者 職業別 (構成比)

	長期滞在者 総数 (人)	民間企業 関係者	報道 関係者	自由業 関係者	留学・ 研究者	政府 関係者	その他
バリ	2176	26.6	0	17.8	3.3	1	51.4
ジャカルタ	13932	84.5	0.3	2.4	1.5	4.2	7.1

ジャカルタ：在インドネシア大使館。 バリ：在デンパサール総領事館

ート雇用である。旅行会社とか観光案内業、ホテルとかスパ、レストラン、衣服やバリ雑貨のお土産関係とか、マリンスポーツのインストラクターとかの自営業をやったり、パートで雇われて、たくましく働いている。彼女たちの生活の場であるバリ人の庶民社会も、バリ人の男はあまり働かず、女性がせっせと働いているのが普通で、女性が強い社会といえる。

バリの日本人社会がライフスタイル移住者の社会であることは、ジャカルタの日本人社会と比べると、よりはっきりする。ジャカルタは首都であるとともに、郊外に大規模工場団地が数多くあるインドネシア随一の工業都市でもあり、ここの日本人社会は「企業移民」にあたる日本企業のインドネシア駐在員とその家族が圧倒的に多い。それぞれの在留邦人を職業別に見ても、表6のように、ジャカルタは日本企業の駐在員とその家族が圧倒的に多いのに対して、バリは10年とか20年以上そこに定住しているローカルな事業家とか自営業の人、さらに「その他」の人が圧倒的に多い。しかも、バリの日本人たちが就いている仕事は、ほとんどが観光関係の仕事

である。「海外在留邦人数調査統計」に収録されている日系企業数を見ると、ジャカルタにはほとんどの業種の日系企業が1,427社もあるのに^(注3)、バリには47社しかない。しかも、バリのその業種は、バリ日本人会の法人会員を見ると表7のように、旅行会社、ホテル・ショップ・レストラン、スパ・サーフィン・アクティビティ、土産物・小物販売などに限られている。日本本社企業の営業所・出張所は、いま、この中のJTB、ジャルパック、HIS、ニッコウホテル・バリの4社しかなく、駐在員も少数で、ほかはすべてローカルの日本人企業主や日本人の自営業者である^(注4)。

(3) バリにいる日本人の定住目的の多様化

いま、バリにいる日本人は多様化して、定住目的のジャンル分けが難しくなってきた。バリ島のデンパサール総領事館で長い間事務官をして、バリ日本語補習校でも教えてきた50歳代半ばの女性がいる。この人は島根県に生まれ、長崎大学の教育学部を出て12年間神戸で小学校の先生をしたあと、1980年代半ばにインドネシア、スマトラ島に来て、スマトラの人(メナド人)と出会い、一緒にバリ島に来てそのままバリに定住した。典型的なライフスタイル移住の人である。この女性が、「いま、バリにいる日本人のジャンル分けが出来なくなってきたと感じる」と語っている。「仕事でもなく、結婚もしていない人とか、リタイアの人で日本に縁のない人もいる。以前は仕事か結婚かだったが、今は、それ以外の人が多くなっている。日本人夫婦で、子どもを連れて来ていて、でも、何をしているか分からないという人が一杯増えている。そういう中間的な人が増えていて。だから、ジャンル分け出来ない」という(2014年冬インタビュー)。海外在留邦人数の統計分類でいう「その他」の人たちである。また、2000年頃からはバリでも退職年金生活者層が増えてきた。いま200人くらいはいるだろうと領事館では見ているが、タイやマレーシアほど多くはない。こういった新しいタイプの定住者も、バリだけでなく世界のあちこちで増えて

表7 バリ日本人会法人会員

2013年			2005年		
A	1	JTB バリ支店	A	1	JTB バリ支店
	2	ジャルバック インターナショナル		2	ジャルバック インターナショナル
	3	エイチ・アイ・エス		3	エイチ・アイ・エス
	4	ラマツアーズ		4	ラマツアーズ
	5	JTA インドネシア支店		5	JTA インドネシア支店
	6	スナリバリツアーズ		6	バリ ナガサリ
	7	ブルメリアバリ		7	日本旅行
	8	サリツアーズ		8	サリツアーズ
	9	ジャバト バリ支店		9	ジャバト バリ支店
	10	バルテンツァ		10	パテオ プルマタ ウィサタ
	11	インダサリリゾート		11	バルテンツァ
	12	バラダイス バリ ツアーズ		12	インダサリリゾート
	13	SKバリツアーズ		13	バラダイス バリ ツアーズ
	14	ヒロチャンツアール&トラベル		14	ビッグドリーム
	15	サクラリアウイサタ		15	ブラザバリ免税店
B	16	ブラザバリ免税店	B	16	DFS ギャラリア バリ
	17	DFS ギャラリア バリ		17	ロータス クラブ
	18	ロータス クラブ		18	バリ スズヤ
	19	バリ スズヤ		19	資生堂
	20	レストラン海斗		20	レストラン海斗
	21	サマサマ		21	サマサマ
	22	竹レストラン		22	アンダラン バリ
	23	すし亭		23	海老巻
	24	クマンギレストラン		24	竹レストラン
	25	ババイヤススーパーマーケット		25	マズヤ
	26	小麦ベーカーリー		26	お茶の間レストラン
	27	井井レストラン		27	ババ ・ガンプ・シュリンプ・レストラン
	28	漁師レストラン		28	漁師レストラン
	29	オーシャンバリダイビング		29	逸品入魂レストラン
C	30	ブルーシーズンズバリ	C	30	日本航空
	31	アンジュリックシラキ		31	ニッコーバリリゾート&スパ
	32	ドッグズテイル		32	リッツ・カールトンバリ
	33	ELTC インドネシア		33	バリハンダラ廣濟堂
	34	バリマリンウオーク		34	スサドゥアビーチホテル&スパ
	35	キューアールジーリゾート		35	スバ&スウィートヴィラ クラチャイ
	36	マヤサヤン		36	メリアバリヴィラズ&スパ リゾート
	37	パドマバリ		37	ワタベウエディング
	38	グランドニッコーバリ・リゾート&スパ		38	J.K.M.C
	39	ナギサバリ		39	エスオーエス クリニック
	40	アヤナリゾート&スパ		40	日本工営
	41	ワタベウエディング		41	大成建設(株)
	42	ティルトプライダグ		42	クスマデウィ
	43	シロアムホスピタル		43	アルス・ノヴァ
D	44	インターナショナル SOS	E	44	インドネシア日通
	45	バリタケノコ診療所		45	パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
	46	共愛ヘルスセンター		46	三井住友海上インドネシア保険
	47	スルヤフサダホスピタル		47	(株) 東亜建設工業
	48	BIMC ホスピタル		48	バリ不動産
	49	リビングデザインインターナショナル		49	WAKU WAKU
E	50	グッドランドワークス			
	51	バリ不動産			
	52	バリ建設			
	53	フルグラフィック			
	54	メディアボックス			

	2013	2005
A	旅行会社	15
B	ショップ・レストラン・アクティビティ	19
C	航空会社・ホテル・ウエディング	8
D	病院・医療	6
E	建設・不動産・カーゴ・その他	6

きている。2000年以降、海外に移住する人の目的が非常に多様化して、曖昧化してきているようである。

(4) 日本社会の生き苦しさからの脱出—ライフスタイル移民

多様化の担い手となったこうしたライフスタイル移民の人たちは、日本社会の生き苦しさから脱して、新しい世界で自分を実現したいと感じている人が多い。日本は男性社会だとか、規則に縛られた窮屈な社会だと肌で感じている。

岡山で生まれて、岡山大の大学院で英文学を学び地元の短大に勤めて、1993年に同僚とはじめてバリに来て、バリが気に入った女性がいる。95年にオランダに留学して開発学の修士号を取った。その後、98年に短大を辞めてバリに定住し、バリのビーチボーイと結婚して、サーフボードの店を何軒も経営している50歳代半ばの女性であるが、「日本の閉鎖的なシステムや男女差別に息が詰まった」と語っている(2014年冬インタビュー)。

バリの日本人の場合、バリに定住した理由を聞くと、精霊とかバリ人の信仰とか、寄り合う家族や風物に昔の日本があるとか、そんなものに引かれる意識があって定住しようという気になったという人が多い。90年代に移住した人たちは、60年代の日本の高度成長期の風景が子どもの頃の記憶にあり、当時のバリの姿に昔の日本を感じているとする指摘がある(山下晋司1999:148)。しかし、バリと日本の違いはという聞き方をすると、「バリ人はゆったりとした時間の流れの中にいるのに対し、日本人は時間を守るとかきちっとしていることに、どんなに神経を遣っていることか」とか、「日本人は違わないこと、飛び出さないことに気を使っていて、多様性への寛容さが無い」といった話がよく出てきて、裏腹に日本社会の窮屈さ・生き苦しさを感じていることが伝わってくる。実際、高学歴で、会社員を辞めてまでバリに来たという女性が多い^(注5)。

3. バリ日本人社会の特徴と変容

(1) 対等の関係（横ならび）のバリ日本人社会

いま見てきたライフスタイル移民の人たちが、どのようなバリ日本人社会をつくっているのだろうか。ジャカルタの日本人社会は「企業移民」の社会で、それに対して、バリは「ライフスタイル移民」の社会であることを前章に見た。この性格の違いが、それぞれの日本人社会のあり方の違いに反映していると見られる。

工業都市ジャカルタのジャカルタ日本人会は、法人会員企業が651社、会員が3,000人もいて、駐在員の企業型社会になっている。ここでは進出日本企業間の序列が、そのまま、家族と子どもも含んだ日本人社会全体に、上下の秩序として押し広げられている。これに対して、バリは日本企業の駐在員がほとんどなく、バリ日本人会の法人会員はローカルの多様な事業者の社会で、対等の関係が強い社会だと言える。さらに、企業関係者以上に、個人会員の母親たちが数も多いし、力も発言力も大きい。バリは、そういった対等の関係の日本人社会になっていると見ることができる。

1970年の大阪万博の直後にバリに移住して来て、バリで20年くらい旅行会社で日本人観光客のインバウンドの仕事をし、90年頃から、バリに定住して来た日本人にインドネシア語を教える教室をはじめた女性がいる。この人は80年代の終わりに一時、インドネシア人の夫の仕事の関係で家族でジャカルタに住んだ時に、ジャカルタで日本商社の秘書の仕事を経験している。我われのインタビューの中で、その時の経験を踏まえて次のように語っている。

「ジャカルタのような大都市の日本人会は、日本人企業が持つてる。だから、企業が音頭取りをしている。だけど、バリは企業がない。人数的にいても法人会員よりも個人会員のほうが多く、女性でお母さんたちが多

い。‘企業がほとんどない’ということは、インドネシア人と結婚している人たちの意見がやっぱり強くなっている。ジャカルタの日本人会は、自分たちの世界、‘会社員の世界’、企業の大きさが序列が決まる世界を絶対視していて、現地人を下に置く傾向があるんだけど、バリの日本人会にはいろいろな職業の人が入っていて、バリ人を自分たちと横並びで見る意識が強いので、あたしはバリを‘気に入っている’」(2015年夏インタビュー)。

同じような話は、バリ日本人会の事務局で4～5人の役員さんたちにインタビューしていた時にも出てきている。女性部の母親から、ジャカルタ在住の知人でジャカルタで自営業をしている日本人の話として、「ジャカルタの日本人会は、大企業の駐在員でないと人でないみたいな扱いがあって嫌だ。しかも、企業の大きさが駐在員にも序列があつて。お子さんたちの日本人スクールバスの中でも、親の会社の大きさが子どもの座席の位置も決まる。」という話が出てきた。居合わせた母親たちの反応は、「そういうのは、バリでは見えないですね」「見えないというか。それくらいない、大企業の駐在員の方が」「バリは自分が好きで来て、現地採用社員になったという方が多いので。日本からわざわざ送られて来たというのではなくて」というものだった(2013年夏インタビュー)。ジャカルタでは、在住日本人が上下の関係に気を遣っていることを伝える言説である。

(2) バリ在住の日本人たちの住まい方と団体

バリ在住の日本人の人たちが、どんなコミュニティをつくっているか、地域の中で見てみる。バリの日本人たちは、ホノルルや北米でつくられたような日本人街や日本人タウンはつくっていない。住まいは、みなバラバラに散らばっている。車で移動しないと、お互いに訪問もできないことが多い。店も、ショッピングセンターの中に日本人の店が固まっている区画があるというようなことはない。

普通の収入のある日本人だと、外国人なのでお金持ちで、少し環境の良

い新興住宅地の中に一軒家を持っていたり、借りている。バリには日本の町内会によく似たバンジャールという地縁組織があり、ゴトロンヨンと呼ばれる道路の掃除や道路工事の際の出役、政府行事の時の飾りつけ、さらに、伝統的（アダット）な協同として、水浴場・集会場の清掃、バンジャールの寺院の儀式の準備・参加、祝祭・葬式の手伝いといったバンジャールの共同作業がある。こういった作業はインドネシア人のホワイトカラーや管理職といった新中間層向けの新興住宅地では、昔からの住宅街地区に比べると回数も少なく、外国人はこれには出る必要がない。ただ、日本でいえば自治会費にあたる会費や寄付金を、外国人なのでインドネシア人のお宅に比べて高額であるとはいえ、これを払うだけで、とくに近隣づきあいが煩わしいことはない。昔からの住宅街に住んでいる日本人も、お金を払うだけで、バンジャールのお付き合いからは外されている。そもそも外国人はヒンドゥー教の宗教的な儀式には参加できない。ゲテッド・コミュニティという、住宅地区を塀をめぐらして入り口にゲートをつくり門番を雇って出入りをチェックしている超高級住宅街もあるが、ここに入居している日本人も、もちろんいる^(注6)。みなこのような形で、分散している。

日本人が顔を合わせる場所、集まる場所は、日本食品スーパーマーケット（パパイヤ）、日本食のレストランとかカフェ、あと、子どもの親には日本語補習校がある。こうした中でバリ日本人会は最大規模の団体（法人48社、個人480名、うち370人が個人会員）で、次に多く日本人が入っている団体が日本語補習校、子どもの数がいま280人いる。あとは、テニスや野球のグループ、サークルや商店のディスカウント加盟店グループなど、小さな団体になってしまう^(注7)。

（3）バリ日本人会の運営に見る担い手のローカル化

バリ日本人会は、1989年暮れに設立総会が開かれてスタートした。もと

もと日本人の子弟のための日本語補習校を立ち上げるために必要ということで、領事館デンパサール駐在官事務所との連携の下に設立された（名誉会長は総領事）。日本人会初期の頃の資料が残っていないので、会員数や会員の属性など細かいことはわからないが、当初の会員の記憶では、会員数50人強のところからスタートし、最初は JICA や観光関係の開発企業、コンサルタント会社や建設関係の企業の駐在員とその家族、それと、観光関係で日本から個別で入ってきた日本人たちと家族でスタートした。いまは、会員が48法人、会員数480人からなっている。

活動は、主要年間行事に三都市親善スポーツ大会、盆踊り、大運動会、ボーリング大会、忘年会があり、このほか、各種セミナー、インドネシア語講座、異業種交流懇親会、孤児院チャリティ訪問、茶話会、餅つき大会、植樹・河川掃除の環境活動など、部会が実施する行事がある。また、セーフティネットに繋がる情報提供の手段になっている会の会報と女性部の会報の発行、日本人会当初の目的に即した日本語補習校への寄付（そのためのバザー）、当初領事から依頼された緊急連絡網の作成、法人会員の店の会員へのディスカウント制を行っている。日本人会の中にサッカーやフットボール、野球、バドミントン、テニス、全体のスポーツ系サークル、文化系サークルのグランタン（竹製のガムラン）楽団などのグループ・サークルもある。

役員、部会運営担当者の名簿を整理して、現在までの会運営のリーダーたちの推移をたどって見ると、日本企業の駐在員（3年間）→地元ローカルの事業家たち（3年間）→日本企業の駐在員（10年間）→地元ローカルの事業家とライフスタイル移民の母親たち（10年間）と推移して現在に至っていることが分かる（今野裕昭2016：第3章に詳細がある）。

日本人会立ち上げの当初、観光施設建設関係でバリに入っていた日本企業の駐在員が運営の中核にいた。ところが、1991年92年までにヌサ・ドゥアの建設と空港拡張工事（第一期）が完了し、駐在員がごっそり引き揚げ

る事態が起こり、急遽ローカルの定住日本人たちの入会が必要になり運営中枢がローカル事業主層に移行した。93年94年頃からライフスタイル移住の母親たちが急激に増えたので、この会員の入れ替わりの期間に日本人会の会員数が大きく減ったという印象はなかったという。その後、インドネシア政府の規制緩和策（1989年）で日本の航空会社、大手旅行会社がバリに乗り込む事態が生まれ、94年95年とバリ支店勤務の駐在員が増え、96年から会の会長ポストがJAL、ANA、ジャルパック、JTB、日本旅行の支店長の指定席になり日本企業の駐在員が会運営のリーダーになる状況が10年ほど続いた。しかし、この間、実質運営の実行部隊を勤めたのは地元ローカルの企業家、自営業者、ライフスタイル移住の母親たちであった。この時期の後半になると、経済が落ち込んで日本企業も競争が厳しくなる中で、役員層の駐在員が行事出席を直前にキャンセルするといったことが頻発するようになる。この変わり目の時に、ローカルの人たちが自分たちで動ける素地がつくられてさらに活動が広がってきた。こうして2010年のJAL撤退を待たずして、2006年には会長をはじめ運営の中枢がローカル事業家とライフスタイル移住の母親たちの手に移って、今日に至っている。

（4）若い世代の組織離れと日本人社会の変容

日本企業のバリ支店・事業所は、2010年JAL直航便廃止後急速に引き揚げてしまい、現在はバリには大手の日本企業の支店・事業所もほとんどなく、日本人会はローカルな事業家、自営業者と子持ちの母親たち個人会員の会で、対等で自由な運営をしている。とは言っても、日本人会は法人部、教育部、女性部、厚生福祉部、広報部、文化部、スポーツ振興部、会計部の8部会と運営員会、事務局からなる機構を持った、硬い組織である。子どもを日本語補習校に入れるには、日本人会の会員になることを条件にしているので、日本人会はある程度の会員の確保はできているが、ここのところ会員数は頭打ちで減少傾向が出てきている。

女性部の中に、クリーンナップ・バリというエコ活動のボランティアグループができて（2008年）、河川の清掃活動（領事館や観光会社も集まる）だけでなく、インドネシアの小学校に出向いて行って自作の「エコかるた」をやったりという活動をしている。近年、日本人会の会員にはなりたくないが、ボランティアグループには入りたいという人が相当増えてきた。女性部の規定では、内部の同好会は日本人会会員でないとならないということになっているので、どうするかという議論になり、結局ボランティアグループのほうが日本人会から抜けるという出来事が、数年前に起こった。同好会も今までは日本人会でないと駄目ということだったが、若い人たちは、日本人会のような硬い組織を嫌う。硬い組織の中につくられてきたグループ・サークルも、活動を通じて組織の枠からはみ出すという兆しが出てきている。会の本拠地から離れたウブドでは、日本人会とは関わらないところでネットワークがつくられ、グループがつくられるという動きも出てきている（先ほどのディカウント加盟店のグループなど）。会員世代間の性格の違いが出てきて、日本人会のあり方が足元で曲がり角にきているようである。

バリの日本人社会はいま、来住者の中の第3世代の時期になっている。表8は、いろいろな人からの聞き取りを総合してつくった表である。来住第1世代は70年代に入ってきた人たちで、日本人が10人いるか、いないかのところから、仲間内でスタートした。日本にいた時に、海外に行ってみたいとか、外国の言葉を習得したいとかが最初の動機で、バリに定住後、日本人社会の中でこれまでずっと自分たちが上に立っているという自覚があって、なんらかの形でバリ社会に役立とうという意識がいまも続いている。日本人社会を引っ張ってきた人たちである。来住第2世代が、90年代にどっと入ってきたライフスタイル移民の母親たちで、自分たちの生活という意識のほうが強い。自分はバリに根付こうという意識が強い人たち。来住第3世代は2000年からあとの、いまも入って来ているライフスタイル

表8 バリ日本人社会の3つの世代

世代	定住時期	現在の年齢層	特 徴
来住 第1世代	1970年代	60歳代後半～	戦後最初にバリに来て、日本人社会をパイオニアとして切り開いてきた人たち。活動的な人たち。自分たちが上に立っているという自覚があって下の世代を支えてきた。 バリの近代化に役立とうとの意識を持っている。日本語補習校もなく、子どもも自分もインドネシア人になりきろうという意識があった。
来住 第2世代	80年代後半～90年代	40歳代後半～50代 60歳代前半	国際結婚をして、子どもを育てるために自営業の仕事で切り盛りしてきた母親が多い世代。日本語補習校ができていて、日本とインドネシア両方の国で生きていけるように子どもを育てようという気になった世代。 自分はバリに根付くという意識が強い。
来住 第3世代	2000年～	30歳代～40代前半 定年退職後のシニア層	大別すると、国際結婚組の日本語補習校の保護者グループと、バリの企業で働く女性グループと、年金生活のシニアグループの3つがあるが、それぞれグループ相互に距離がある。 30歳代の人たちはフットワークが軽く、定住地が必ずしもバリでなくてもよい。子どもがまだ小さいので、今後どうなるか未知数の世代。インターナショナルスクールもあるので、選択の幅は大きい。 若い人たちは、脱組織的でもっと自由にやりたいという意識が強く、メリットがないと組織に関わらない。逆に、会社経験がないまま来るので上下の組織を知らないとの世代から言われる。 シニア層には自分たちに関わって欲しくないという人も多い。

移民で、フットワークが軽く、定住地は必ずしもバリでなくてもよく、このあと更にフィリピンやマレーシアに移動してもいいという世代である。個人主義的で、自分にメリットがないと組織に関わらない。バリでの生活も、家族単位での小さなネットワークをたくさんつくる形で、大きな団体からは距離を置いている人が多い。

バリの日本人社会は、半世紀近く経って、こうした3つの世代で構成されている。日本人会役員をやっているある第1世代の女性は、第2世代第3世代の人は「なぜ日本人会って会社組織みたいなものという人も多い。若

い人たちは責任を持ちたがらないが、でも、やりたいという気はある。日本語補習校の維持会の30代はじめのお母さん方を見ていると、チームワークがあって、まとめようとする人もいて、フットワークの軽さでなんでもやる人たちだと思う。海外まで来ているのだから、それなりの強さはあるし。ただ一つ気になるのは、会社を経験しないでバリに来る人も多く、組織を知らない。行事の時に総領事よりも日本人会会長を上に乗くなど、上下の関係のとり方を知らない」(2016年夏インタビュー)と見ている。小さなネットワークでは積極的でも、個人主義的傾向が強く、硬い組織からは距離をとる第3世代。この違いが、世代間ギャップを引き起こしている。

日本人会は、すでに2006年頃の変わり目の時に、ローカルの人たちが自分たちで動ける素地がつくられて活動も広がってきた。それが、次の変わり目のいまの時期になると、世代的に次の世代の者をどう巻き込んだらいいのかの課題が生じ、世代交代と運営のあり方の問題に直面している。フットワークが軽く個人主義的傾向が強い第3世代の時代に入って、硬い組織の日本人会は、もはや日本人社会の中心ではなくなってきた。日本人社会は小さなネットワークがいくつも重畳的につくられているネットワーク型の社会に移行しつつある。これとともに、セーフティネットの張替えが必要な時期に差し掛かっている。かつては、日本人会の会報や女性部の会報、バリ島の病気や医療事情やビザと子どもの国籍、土地の権利と相続などの各種セミナー、インドネシア語講座などを提供している日本人会の活動が、バリでの生活に必要な重要な情報を得る手段であり、セーフティネットになっていたが、いまは若い世代の親たちはインターネットで必要な情報を簡単に入手できるという。また、子どもを介して若い親たちは選択的なネットワークをつくり、情報の交換を頻繁にしている。問題は、こうした中でネットワークから漏れる大人たちやとりわけリタイアした年金生活のシニアたちで、この人たちは孤立化するリスクが増大している。セーフティネットの張り替えが要請されてきているが、どのような張り替え

ができるかが日本人会でも課題になっている。

むすび

バリの日本人社会の特徴をジャカルタの日本人社会との対比で見ると、ジャカルタの日本人社会は、企業社会の論理が浸透して上下の秩序が強い社会であるのに対し、バリの日本人社会は、ローカルな日本事業者と数が多いライフスタイル移民の母親、バリ人との間の子どもの母親の発言力が強い、対等の関係の社会であるといえる。

歴史的に遡ると、80年代までのバリに定住していた日本人はまだ数少なかった。80年代終わりに、日本の海外援助でグローバル観光地のインフラをつくるためにバリに入ってきた日本企業の駐在員たちが、子どもの教育の必要から日本語補習校をつくるために日本人会を立ち上げた。この日本人会を拠点にして、90年代以降大量に移住してきたライフスタイル移民の、国際結婚したバリ人との間の子どもの母親たちが、日本人社会をつくってきた。2000年以降になると、来住第3世代の、もっとフットワークが軽い多様な若い世代のライフスタイル移住者がバリに入ってきて、日本人社会は日本人会の外側に広がり、そこで多様化が進んでいる。日本人社会は個人主義化がどんどん進んできたために、日本人会のような団体の運営が難しくなる曲がり角に来ていて、日本人社会の質が、硬い組織の社会から流動的なネットワーク社会へと、急速に移行してきている。

硬い組織の日本人会はもはや日本人社会の中心ではなくなり、個人個人をめぐる小さなネットワークがいくつも重疊的につくられているネットワーク型の社会が出現しつつある。こうしたネットワークから孤立化するリスクを抱えている大人たち、シニアたちを網羅するようにセーフティネットの張り替えが必要な時代に直面しているが、新しい形はまだ見えてこない。こうしたバリ日本人社会の動向は、グローバルな社会に共通する方向

であるように思われる。

注

- 注1 「文化移民」には、他方で、ある程度の収入を得ながら海外とを往き来している移住者予備軍もみられる。たとえば、三田知美がフィールドワークで明らかにした、ファッション街「裏原宿」神宮前の細街路に事務所を構える若い衣料デザイナーたちは、衣料デザインのグローバルなネットワークを持っていて、パリやロンドン、アントワープといったヨーロッパの世界都市と日本との間を往き来して活動している（三田知美2013）。彼らの中から、海外に定住する者も出てくるであろう。
- 注2 統計上、移住先に本拠地を移したものを永住者、いずれ日本に戻る者を長期滞在者としている。永住者と長期滞在者の区分は本人の申告によっている。
- 注3 日系企業の業種の多さはジャカルタ日本人会の法人会員企業名簿を見るとはっきりするが、2016年で651社あり、日本人会では内部を業種群ごとに15のグループに分けている。商社53社、金融保険48、運輸41、電子・電機54、化学品合樹64、機械39、金属39、自動車105などと、少ないグループ分野で燃料の9社、多いのが自動車で109社、大半のグループが50とか60社で構成されている。
- 注4 JALがバリに進出した当初の1996年でも、日本企業の支店、事務所は、JAL,ANA, JTB, ジャルパック, HIS, 日本旅行, ニッコーホテル, 帝国ホテル, 日本工営, 五洋建設の10社しかなかった。支店、事務所が多かった2005年でも、JAL, ANA, JTB, ジャルパック, HIS, 日本旅行, ニッコーホテル, 日本工営, パシフィック・コンサルタンツ, 大成建設, 東亜建設工業, 三井住友海上インドネシア保険で、限られた数しかなかった。
- 注5 吉原直樹たちは2009年にバリ日本人会会員336人に留置き法でのアンケート調査を行い、54人から回収・集計している（吉原直樹ほか2010）。この論文から再集計してみると、1990年代に定住した女性15人の内訳は、高卒2、専門学校卒5、短大・大学卒7、無回答1、2000年以降定住した女性16人の内訳が、高卒4、専門学校卒6、短大・大学・大学院卒5、無回答1となっていて、確かに高学歴者が多い。また、日本にいた時に常勤雇用されていた者が、90年代に定住した女性15人中8名、2000年以降に定住した女性16人中8名と、半分以上の者が正規雇用の会社員を辞めて移住して来ている。
- 注6 菱山宏輔2016は、バリ島のゲテッド・コミュニティに住む日本人8人にインタビュー調査をし、彼女／彼らの生活を描き出している。一人ひとりの生活に、個人化・私化の傾向が見られることが指摘されている。
- 注7 吉原たちは、デンパサールとウブドに見られる日本人のグループ、サークルを14団体取りあげ、詳細なフィールドワークをして、これらのキーパーソンたちのネットワークを明らかにしている（吉原ほか2011）。また、ウブドの日本人商店のディスカ

ウント協賛店グループの調査研究も出している（吉原ほか2012）。

文献

- バリ日本人会2011『バリ日本人会のあゆみ—バリ日本人会20周年記念誌1990～2010』Japan Club Bali.
- 藤田結子2008『文化移民』新曜社。
- Hall and Fountain 2002 “The impact of lifestyle migration on rural communities”, in C.M. Hall and A.M. Williams, *Tourism and Migration*, Kluwer Academic Publisher.
- 菱山宏輔2016「バリ島のゲーテッド・コミュニティと日本人」『海外日本人社会とメディア・ネットワーク』東信堂。
- 広田康生・藤原法子2016『トランスナショナル・コミュニティ』ハーベスト社。
- 前山総一郎2016「日本人の海外移民史」『海外日本人社会とメディア・ネットワーク』東信堂。
- 三田知美2013「衣料デザインのグローバルな研究拠点としての都市細街路」『日本都市社会学会年報』31号。
- 長友淳2013『日本社会を「逃れる」—オーストラリアへのライフスタイル移住—』彩流社。
- 佐藤真知子1993『新・海外定住時代—オーストラリアの日本人—』新潮社。
- 島村真理2007「女の旅—『癒し』から『追っかけ』まで」山下晋司編『観光文化学』新曜社。
- 山下晋司1999『バリ—観光人類学のレッスン』東京大学出版会。
- 山下晋司2009『観光人類学の挑戦』講談社。
- 吉原直樹 松本行真 イ・マデ・ブディアナ2010「バリにおける日本人社会と多重化する情報環境—予備的考察—」『東北大学文学研究科研究紀要』59。
- 吉原直樹 松本行真 イ・マデ・ブディアナ2011「バリにおける日本人社会と多重化する情報環境（続）」『東北大学文学研究科研究年報』60。
- 吉原直樹 松本行真 イ・マデ・ブディアナ2012「海外日本人社会のネットワーク形成と情報環境に関する一事例的考察—バリ島ウブド地区のX店協賛店をめぐる—」『社会情報学研究』20周年記念特別号（大妻女子大学）。
- 吉原直樹 今野裕昭 松本行真 編著2016『海外日本人社会とメディア・ネットワーク』東信堂。

（付記）本稿は、平成25年度～28年度科学研究費基盤研究（B）「海外日本人社会における移民主体の変容とコミュニティの再形成に関する経験的研究」（代表者、大妻女子大学教授吉原直樹）の成果の一部である。